

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

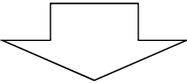
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	社会教育課長 坪田 知広	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～未定		担当課室	社会教育課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育てるためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。 このため、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進することにより、社会全体の教育力を向上させ、地域の活性化を図るとともに、子供が安心して暮らせる環境づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	文部科学省は、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力に資する事業に対し、補助対象経費の3分の1を補助する。 都道府県については、都道府県が直接実施をするスクールヘルスリーダーの派遣等の事業に補助するほか、管下の市町村が実施する学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援に資する事業に対して間接補助を行う。 政令指定都市・中核市については、政令指定都市・中核市が直接実施するスクールヘルスリーダーの派遣等や学校支援地域本部、放課後子供教室の事業に対して補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	13,093	9,450	8,516	4,924	4,124	
		繰越し等	△3,656	-	279	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	9,437	9,450	8,795	4,924	4,124		
	執行率(%)	8,844	9,378	8,757				
93.7%	99.2%	99.6%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数 (のべ人数)	成果実績	万人	471	647	644	前年度より増加	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数	活動実績	箇所	9,396	12,392 (10,750)	12,577 (11,500)	- (12,000)	
		(当初見込み)	箇所	1,089	1,221 (1,100)	1,140 (1,200)	- (1,200)	
単位当たり コスト	(81,079千円/1自治体あたりの平均)		算出根拠	平成24年度の支出額(8,756,585千円)÷実施自治体数(108)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4.5百万円	4.4百万円	学校、家庭、地域が連携し、役割分担しながら、これまで以上に土曜日の教育環境を豊かなものにしていく必要があることから、土曜日の教育活動について、平成26年度から、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業に重点化。				
	職員旅費	1.3百万円	1.2百万円					
	委員等旅費	5.2百万円	4.9百万円					
	庁費	27.6百万円	24.3百万円					
	生涯学習振興事業委託費	15百万円	13.5百万円					
	学校・家庭・地域連携推進費補助金	4,869.9百万円	4,075.3百万円					
計	4,924百万円	4,123.5百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は第2期教育振興基本計画の、4つの基本的方向性「4.絆づくりと活力あるコミュニティ」に係る施策においても明記されている優先度の高い事業であり、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指すためにも、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、各都道府県において市区町村からの計画を十分に精査するとともに、都道府県からの実施計画を各メニューごとに厳格に審査し査定しており、選定の妥当性や競争性は確保するとともに単位あたりのコストの削減、合理的な支出に努めている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績については、地域の実情に沿った成果が挙がっており、各地域の取組事例を随時HPやメールマガジンを活用し全国へ発信し、地域の実情に応じた当事業の活用促進を図っている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果		<p>・第2期教育基本計画に明記されているように、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制構築を目指すためにも、今後も引き続き本事業の成果検証を行いつつ、適正な予算設計・確保を図り、さらなる施策の推進等に務める必要がある。</p> <p>・事業年度ごとに各補助先から提出される実績報告書や、必要に応じて提出させている経理関係書類等において、支出先・使途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。さらに、必要に応じて現地調査も行い、経理状況の確認だけでなく、事業実施における課題等についてもヒアリングを行うなどの対応が必要である。</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、未来を担う子供たちを健やかにたくむために、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的に平成21年度から実施されているものであり、事業評価に当たっては事業成果の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数が増加するなど活動実績が着実にあがってきていることから、本事業の成果及び必要性は認められる。今後も子供が安心して暮らせる環境づくりをより効果的に推進するために、引き続き事業成果の検証を行い、事業内容を重点化すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については学校、家庭、地域が連携し、役割分担しながら、これまで以上に土曜日の教育環境を豊かなものにしていく必要があることから、土曜日の教育活動について、平成26年度から、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業に重点化し、平成26年度概算要求に▲800百万円を反映した。</p>					
備考						
<p>【第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)】 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p> <p>【当事業HP】 http://manabi-mirai.mext.go.jp/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0025	平成23年	0056	平成24年	0055

文部科学省 8,757百万円

各自治体が実施する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。

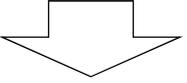
本省執行
 諸謝金 1.4百万円
 職員旅費 1.3百万円
 委員等旅費 5.1百万円
 庁費 15.1百万円
 を含む。



〔申請受付・補助〕

都道府県が実施する学校・家庭・地域の連携協力を
 資する事業：4,877百万円

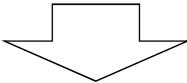
(A) 47都道府県



〔申請受付・補助〕

政令指定都市・中核市が実施する学校・家庭・地域の
 連携協力を資する事業：3,857百万円

(B) 61政令指定都市等



〔間接補助〕

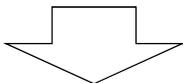
市区町村が実施する学校・家庭・地域の連携協力を
 資する事業：2,159百万円

(C) 1,140市区町村

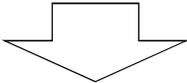
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

<東京都のケース>

文部科学省



(A) 東京都
 <国庫補助額：1,303百万円>
 (直接実施分：566百万円)



〔間接補助〕

(C)	世田谷区 <67百万円>	江戸川区 <61百万円>	足立区 <52百万円>	葛飾区 <44百万円>	板橋区 <52百万円>	練馬区 <30百万円>	品川区 <29百万円>	新宿区 <27百万円>	...
-----	-----------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	放課後子供教室安全管理員謝金	629			
人件費	報酬(スクールカウンセラー等の配置)	566			
外部委託	世田谷区教育委員会ほか61団体	90			
計		1,303	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	放課後子供教室安全管理員謝金	507			
事業費	指導者研修等実施費(諸謝金、消耗品等)	84			
人件費	報酬(スクールカウンセラー等の配置)	67			
計		658	計		0
C.世田谷区教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	放課後子供教室安全管理員謝金	65			
物品購入費	コピー用紙、事務用品等	2			
計		67	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	1,303	—	—
2	愛知県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	310	—	—
3	大阪府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	177	—	—
4	千葉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	176	—	—
5	兵庫県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	176	—	—
6	埼玉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	173	—	—
7	京都府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	129	—	—
8	北海道	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	117	—	—
9	高知県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	117	—	—
10	茨城県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	116	—	—

B.政令指定都市・中核市が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	658	—	—
2	横浜市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	648	—	—
3	名古屋市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	588	—	—
4	札幌市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	222	—	—
5	川崎市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	221	—	—
6	京都市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	129	—	—
7	堺市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	128	—	—
8	神戸市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	120	—	—
9	福岡市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	115	—	—
10	さいたま市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	92	—	—

C.市区町村が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業

※間接補助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	67	—	—
2	江戸川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	61	—	—
3	足立区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	52	—	—
4	葛飾区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	44	—	—
5	板橋区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	42	—	—
6	練馬区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	30	—	—
7	品川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	29	—	—
8	新宿区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	27	—	—
9	江東区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	25	—	—
10	調布市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	19	—	—